

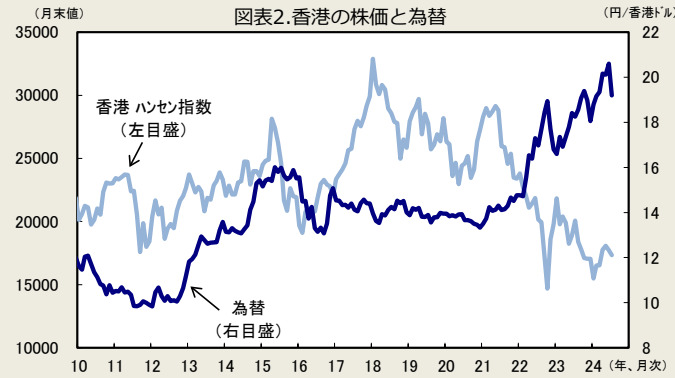
アジア経済の現状と見通し : 2024年 8月

中国、香港、シンガポール

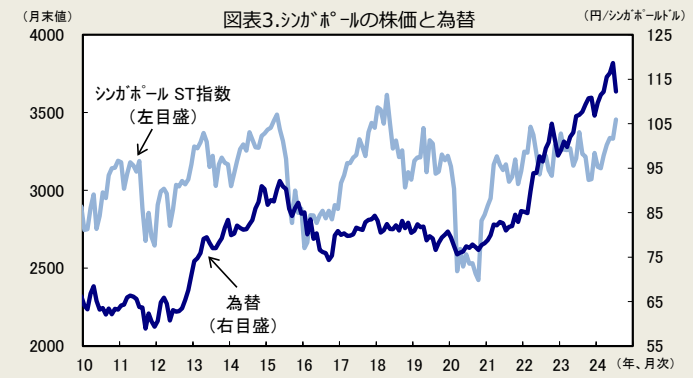
中国は、不動産不況や雇用・所得環境の悪化が景気を下押しするとみられるほか、米欧との貿易摩擦の動向にも注意が必要でしょう。**香港**は、中国経済の減速や不動産市場の低迷が景気の重しになるとみられます。**シンガポール**は、世界的な半導体需要の増加などを背景に、製造業を中心に景気が回復することが見込まれます。



(注) 直近は2024年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



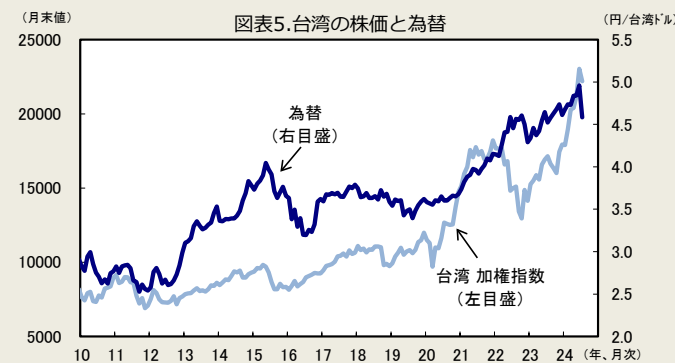
(注) 直近は2024年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、半導体需要の回復が外需を押し上げているほか、インフレの鎮静化を受けて利下げが実施されると、内需も持ち直しそうです。**台湾**は、人工知能(AI)関連の電子部品に対する旺盛な需要を背景に、外需が景気回復をけん引するとみられます。



(注) 直近は2024年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は、総じて緩やかな上昇基調が続く見込みです。アジアの多くの国・地域では、世界的な半導体需要の増加が景気回復の追い風となることなどが、株価の支えとなるでしょう。ただし、景気の力強い回復が見込みにくい中国、香港については、株価の軟調な動きが続く可能性があります。また、米国の景気後退懸念などから、投資家心理が悪化した場合には、アジア株価全般に下押し圧力が強まる恐れがあります。

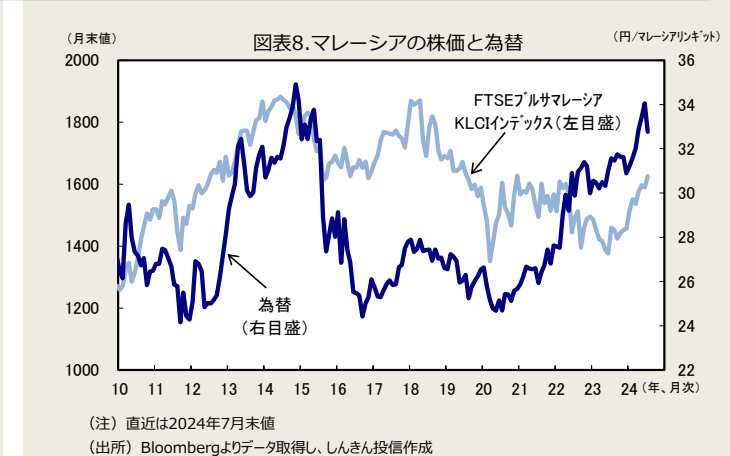
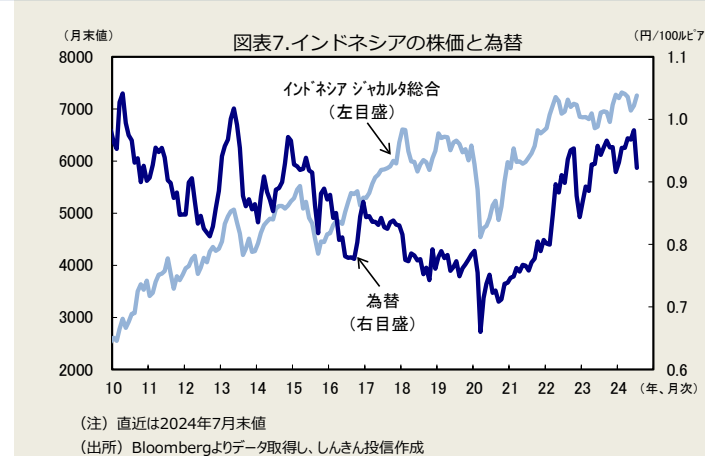
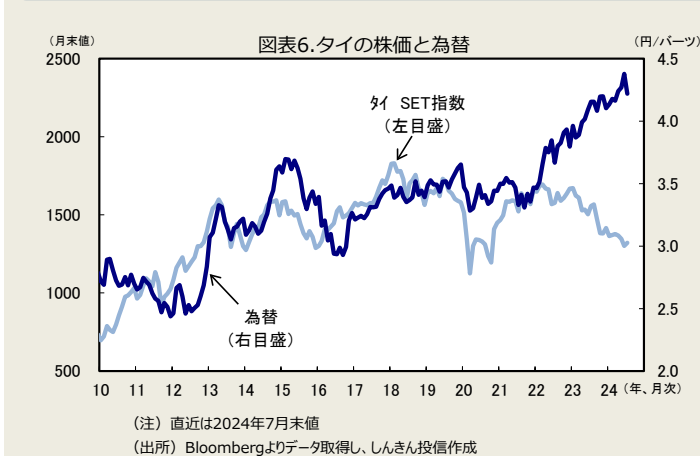
(為替) 米国の金融政策が緩和方向に転換することを背景に、アジア通貨は対ドルでは総じて底堅い動きが予想されます。軟調な米経済指標の発表が相次ぐなかで、米連邦準備理事会(FRB)は、9月の会合で利下げに踏み切ると予想されます。一方、対円では、通貨安が進行する可能性があります。7月の会合の記者会見において、植田日銀総裁の発言がタカ派と受け止められたこともあり、日銀の追加利上げが意識されそうです。

(金利) 長期金利の上昇余地は限定的となるでしょう。多くの国・地域では、景気の回復が金利の押し上げ要因となりますが、金融緩和への期待が強まると見込まれます。足元では、インフレ再燃や通貨安への懸念などから、政策金利の高止まりが続いていますが、FRBが利下げに踏み切れば、通貨安への懸念が和らぎ、アジア各国の中銀も利下げに転じる可能性があります。

アジア経済の現状と見通し : 2024年 8月

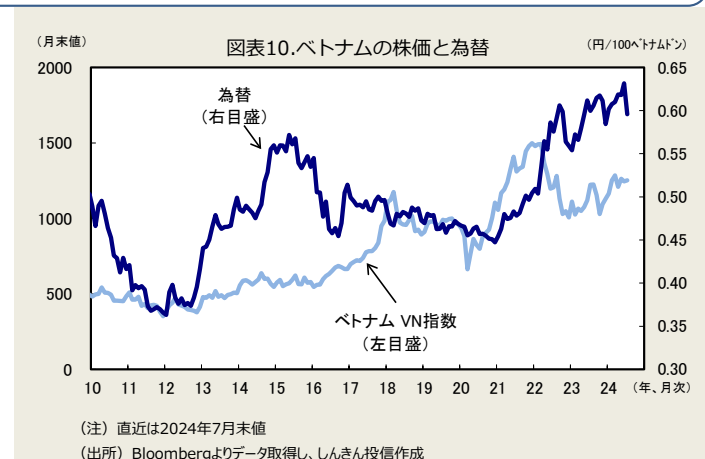
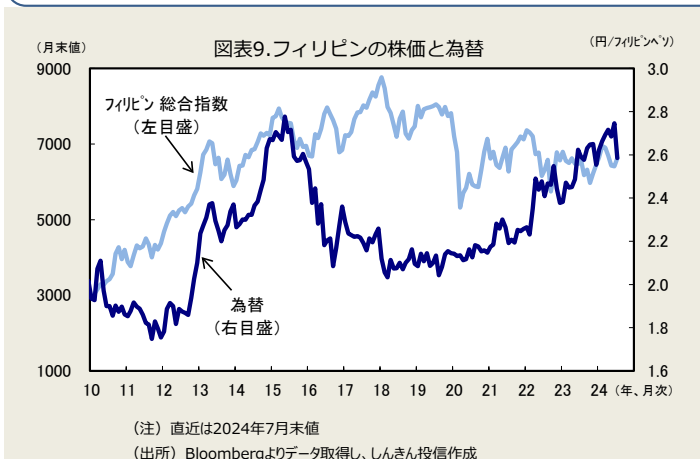
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、情報通信（IT）関連製品を中心に輸出の回復が見込まれるほか、タイ政府の景気対策も内需を押し上げそうです。**インドネシア**は、首都移転に伴う公共投資の拡大やインフレ鎮静化を受けた個人消費の持ち直しにより、景気が回復する見込みです。**マレーシア**は、雇用・所得環境の改善や世界的なIT関連需要の増加を受けて景気の回復が続くと見込まれますが、緊縮財政が景気を下押しリスクがあります。



フィリピン、ベトナム

フィリピンは、積極的なインフラ投資と輸出の回復に支えられ、景気は堅調を維持するとみられます。**ベトナム**は、海外からの直接投資の拡大、景気刺激策の継続などにより堅調な成長が続く見込みですが、政情不安が重しになる可能性があります。



インド

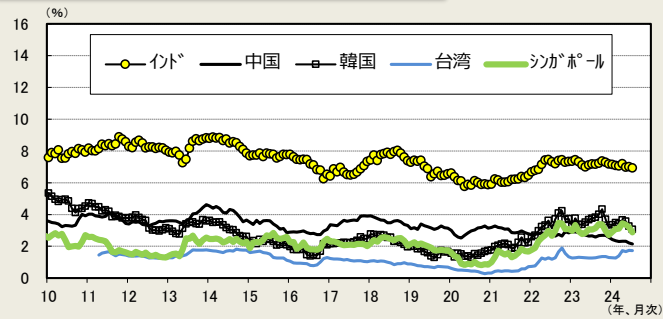
インドは、雇用環境の改善による個人消費の拡大やインフラ関連の公共投資の増加を背景に景気拡大が続くと見込まれます。





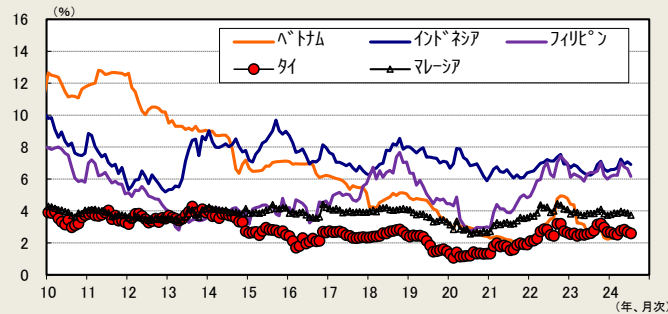
アジア経済の現状と見通し : 2024年 8月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。台湾は2011年4月から。

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

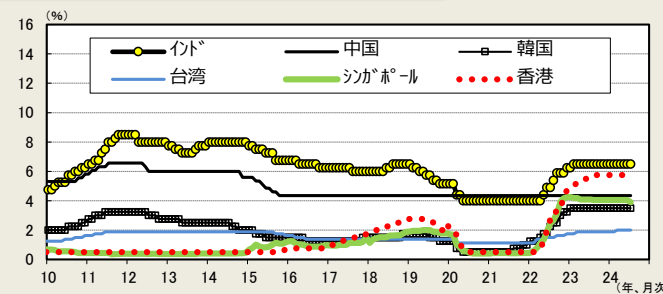


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円へス)

日本株: 日経平均株価

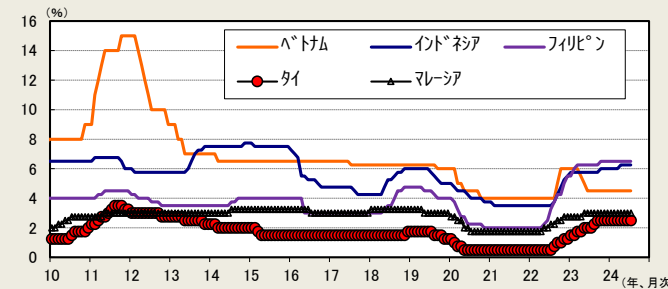
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



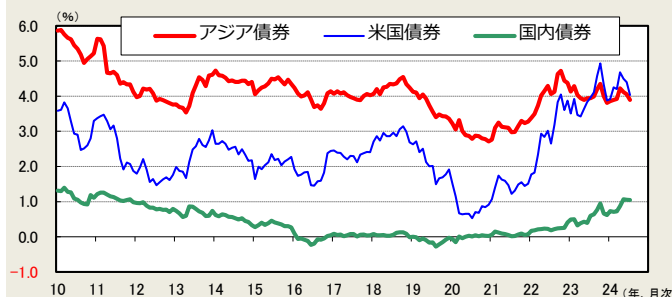
図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2023	2024	2025	2023	2024	2025
	(予) (予)			(予) (予)		
中国	5.2	5.0	4.5	0.2	1.0	2.0
NIEs						
韓国	1.4	2.5	2.2	3.6	2.5	2.0
台湾	1.4	3.1	2.7	2.5	1.9	1.6
香港	3.2	2.9	2.7	2.1	2.3	2.3
シンガポール	1.1	2.1	2.3	4.8	3.0	2.5
ASEAN						
タイ	1.9	2.9	3.1	1.2	0.7	1.2
インドネシア	5.0	5.0	5.1	3.7	2.6	2.6
マレーシア	3.6	4.4	4.4	2.5	2.8	2.5
フィリピン	5.5	6.0	6.2	6.0	3.6	3.0
ベトナム	5.0	5.8	6.5	3.3	3.7	3.4
インド	8.2	7.0	6.5	5.4	4.6	4.2

(注) インドは年度データ (4月～翌年3月)

(出所) IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

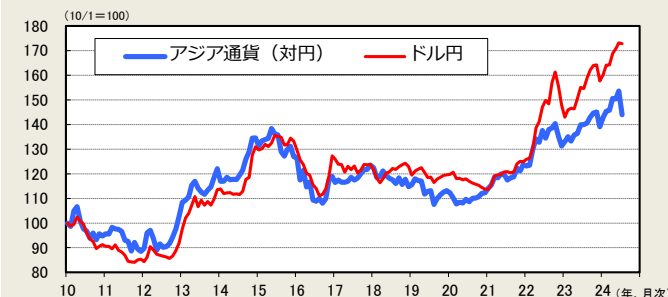


(注) アジア債券: アジア10か国 (図表12参照) の10年国債利回りの単純平均。
ただし、タイ、台湾は2011年4月から、ベトナムは2014年10月から。

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: Bloomberg Asia Dollar Index

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2024.8.6 ストラテジスト 鈴木 和仁)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。